



2025年12月12日

各 位

会 社 名 株式会社クレステック
代表者名 代表取締役社長執行役員 栗沢 威臣
(コード: 7812 東証スタンダード)
問合せ先 取締役専務執行役員 三輪 雅人
(TEL. 053-439-0315)

株式会社ヘッププロモーションの株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ

当社は、2025年12月12日開催の取締役会において、株式会社ヘッププロモーション（以下「ヘッププロモーション」といいます。）の発行済株式のすべてを取得し、完全子会社化することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社は、これまでテクニカルドキュメンテーションを事業の中核に、マーケット・リサーチをはじめとした川上の事業領域からユーザーサポートである川下の事業領域までグローバルに展開し、持続的な成長を実現してまいりました。また、前期からスタートした新経営体制のもと、新中期経営計画「CR Challenge 27」の目標達成に向け、“事業強化戦略”的ひとつである新規企業の連携やM&Aの推進においても、2025年9月、マニュアル企画・制作のノウハウを保有しているアルファ・ティーを吸収合併し、更なる既存企業との取引拡充を図っております。

このような中、更なるシナジー効果の向上及び次なる事業領域の拡大を図るため。この度、当社はヘッププロモーションを完全子会社化することにいたしました。

ヘッププロモーションは、当社が注力しているこの「川上」業務の企画に関わる各種展示会・集客イベントの企画・設営・運営、装飾ディスプレイ・企画デザイン施工、空撮サービスなど、ソフト面からハード面までトータルで企画・運営できるノウハウ、リソースを保有しており、今般の完全子会社化により、この「川上」業務における一連の経営資源を当社グループのお客様に展開することが可能となります。また、ヘッププロモーションのお客様に当社の経営資源であるドキュメント制作や翻訳サービス、海外ネットワークを活用したワンストップサービスなど、当社が持つノウハウ・幅広いサービスを展開することも可能となります。このような双方向の事業展開により多くのシナジー効果が期待できるものと見込んでおります。

本件統合により、お互いの経営資源を活用し事業の拡大を目指すことで、両社における企業価値の最大化を図るとともに、今後もM&Aによる”事業分野の拡大”及び”事業領域の拡大”を図っていくことで、企業価値の最大化に向けた取り組みを一段と強力に推し進めてまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社ヘッププロモーション
(2) 所 在 地	福岡県北九州市小倉南区上曾根四丁目1番16号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 山下 洋文
(4) 事 業 内 容	イベント企画制作、ディスプレイ企画制作、空撮サービス、プリントグッズ制作等
(5) 資 本 金	10百万円
(6) 設 立 年 月 日	1979年11月1日
(7) 大株主及び持株比率	山下 洋文 100.00%

(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財務状態				
	決 算 期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
	純 資 産	△2,910千円	1,353千円	3,101千円
	総 資 産	55,922千円	54,262千円	50,896千円
	1株当たり純資産	△14,554.29円	6,769.47円	15,508.11円
	売 上 高	153,643千円	171,074千円	206,515千円
	営 業 利 益	1,126千円	4,448千円	2,635千円
	経 常 利 益	1,086千円	4,468千円	2,339千円
	親会社に株主に帰属する当期純利益	1,000千円	4,264千円	1,747千円
	1株当たり当期純利益	5,001.46円	21,323.76円	8,738.64円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	山下 洋文
(2) 住 所	福岡県北九州市
(3) 上 場 会 社 と 当 該 个 人 の 関 係	当社、当社の当該個人及びその近親者との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価格及び取得価格前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0.0%)
(2) 取得株式数	200株 (議決権の数: 200個)
(3) 取得価格	50,000千円
(4) 異動後の所有株式数	200株 (議決権の数: 200個) (議決権所有割合: 100.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年12月12日
(2) 株式譲渡契約締結日	2025年12月12日
(3) 株式譲渡実行日	2025年12月23日 (予定)

6. 今後の見通し

当該株式取得による 2026年6月期の連結決算に与える影響は軽微でありますが、今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上